

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 鹿児島市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
87,311	27,856	4,314	119,481

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	223,315	207,782	15,533	4,711	7,006	253,032	
土地区画整理事業清算特別会計	5	2	3	3	-	-	
地域下水道事業特別会計	495	487	8	8	453	-	
土地区画整理事業用地取得特別会計	877	877	0	0	-	528	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	617	141	476	476	7	2,087	
一般会計等	224,145	208,125	16,020	5,198	-	255,647	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業特別会計	13,034	12,978	56	6,699	358	393	238	法適用
交通事業特別会計	4,397	4,638	241	620	550	2,304	226	法適用
水道事業特別会計	11,471	10,554	917	5,117	1,111	57,536	2,071	法適用
工業用水道事業特別会計	13	9	4	71	-	-	-	法適用
公共下水道事業特別会計	7,653	7,145	508	1,351	1,466	38,117	13,798	法適用
船舶事業特別会計	2,399	2,507	107	586	6	1,112	-	法適用
中央卸売市場特別会計	725	725	0	-	171	509	310	
交通災害共済事業特別会計	49	48	1	1	2	-	-	
桜島観光施設特別会計	486	444	42	42	-	743	-	
国民健康保険事業特別会計	57,764	60,885	3,121	3,121	4,516	-	-	
介護保険特別会計	32,354	32,238	116	116	4,411	42	6	
老人保健医療特別会計	6,322	6,272	50	50	423	-	-	
後期高齢者医療特別会計	5,526	5,476	50	50	1,142	-	-	
公営企業会計等 計				10,962		100,756	16,649	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	16,811	16,666	145	145	1	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	108	102	6	6	-	-	-	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	206,168	201,919	4,249	2,986	-	-	-	
一部事務組合等 計				3,131				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人鹿児島市民文化ホール管理公社	1	45	10	20	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市衛生公社	6	231	227	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市土地区画整理協会	16	1,174	1	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市住宅公社	173	1,520	1	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市の企業勤労者福祉サービスセンター	0	170	100	14	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市教育施設管理公社	1	102	100	-	-	-	-	-	
鹿児島市土地開発公社	10	193	10	-	10,922	-	-	-	
財団法人鹿児島市水族館公社	9	325	200	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島市健康交流促進財団	4	67	50	-	-	-	-	-	
鹿児島中央地下駐車場株式会社	27	878	300	-	-	-	-	-	
財団法人西郷南洲顕彰会	0	62	25	-	-	-	-	-	
財団法人鹿児島観光コンベンション協会	7	571	300	96	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,324	130	10,922				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,830	7,859	29
減債基金	11,657	8,398	3,259
その他充当可能基金	19,907	19,799	108
充当可能基金 計	39,394	36,056	3,338

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.46	4.35	0.89	11.25	20.00	交通事業特別会計	15.3	16.3	1.0
連結実質赤字比率	13.28	13.00	0.28	16.25	40.00	水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	8.0	8.0	0.0	25.0	35.0	工業用水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	41.8	42.6	0.8	350.0	-	公共下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.70	0.72	0.0	-	-	病院事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	90.4	91.2	0.8	-	-	船舶事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。